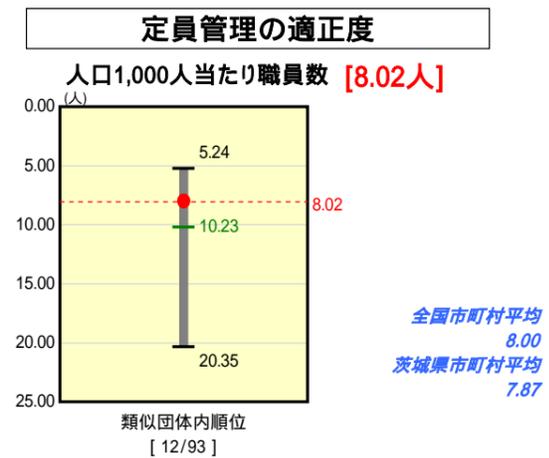
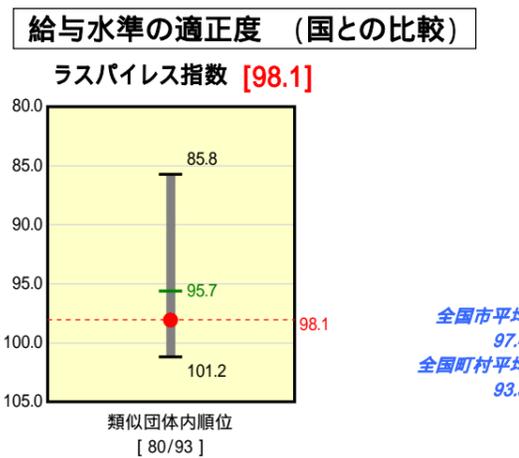
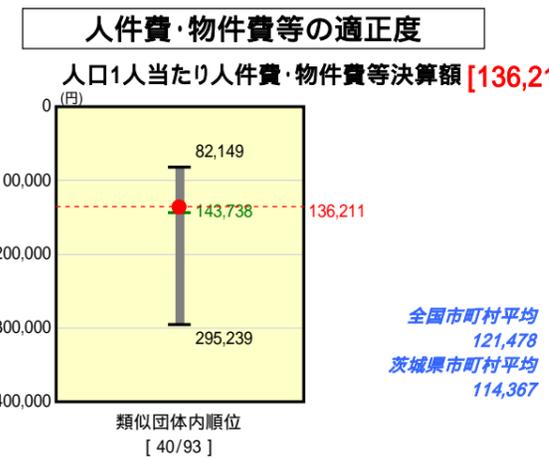
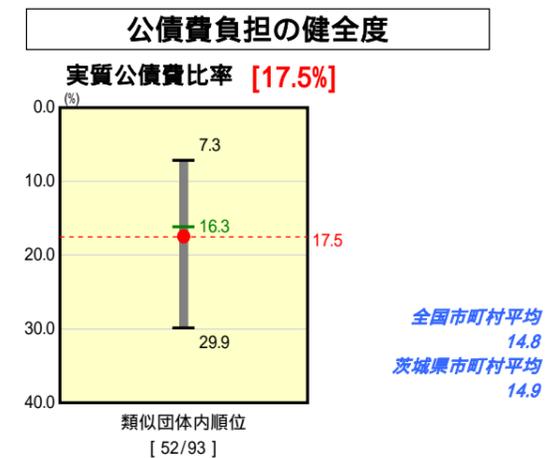
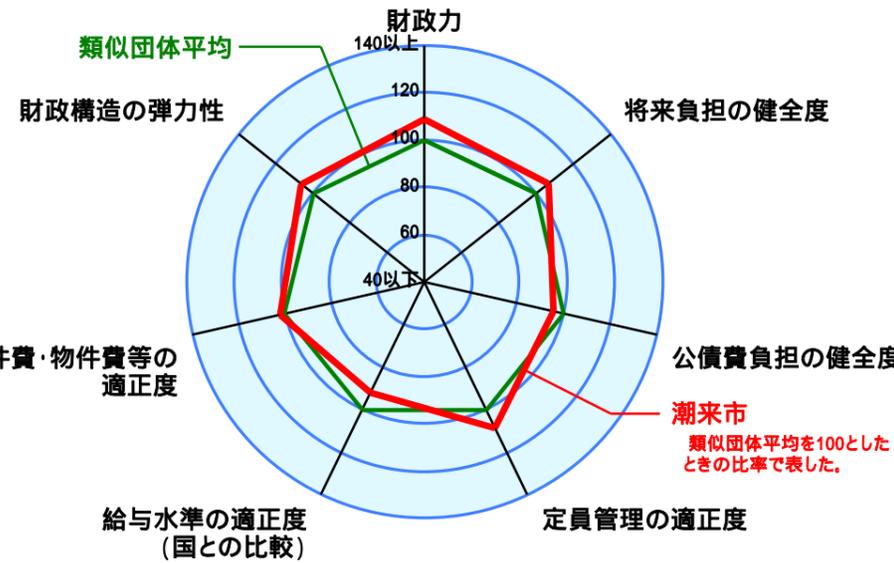
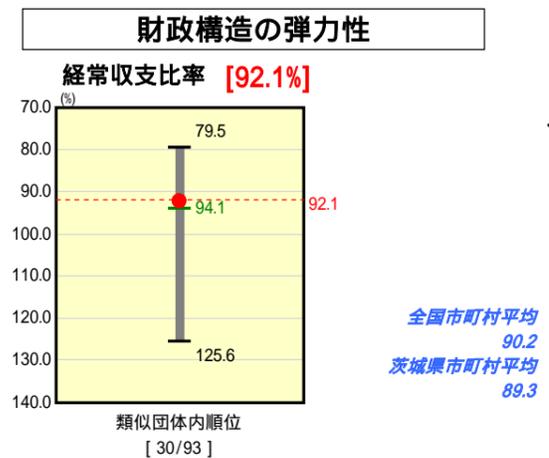
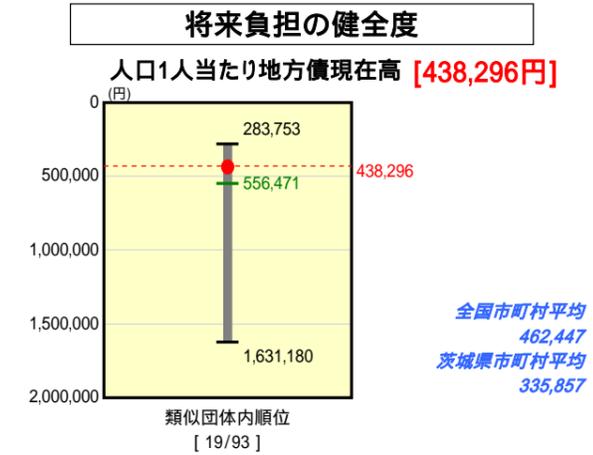
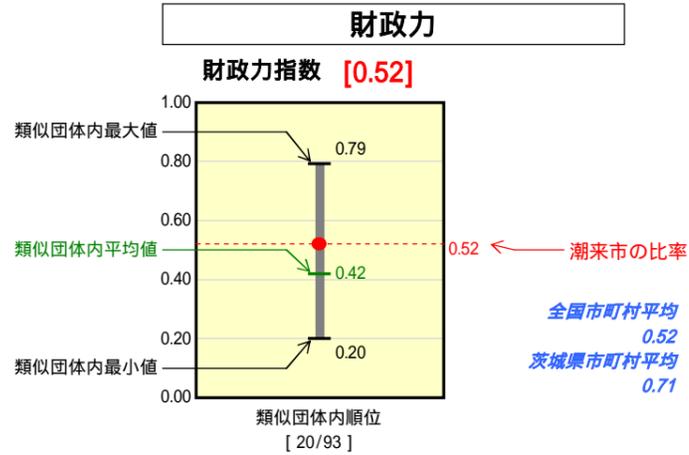


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

茨城県 潮来市

人口	31,414 人	(H18.3.31現在)
面積	62.67 km ²	
歳入総額	11,957,218 千円	
歳出総額	11,672,240 千円	
実質収支	247,369 千円	



分析欄

【財政力指数】
 ここ数年は、交付税改革による基準財政需要額の減少から上昇傾向にあるが、税財源は収入全体の概ね30%にすぎず類似団体平均以上ではあるが、県内市町村平均を大きく下回っており財政基盤は脆弱である。今後は、集中改革プランに沿って歳出の徹底的な見直しを進めるとともに、企業誘致を積極的に推進し税収増加を目指す。

【経常収支比率】
 扶助費・人件費・公債費などの義務的経費が多額となっているため、比率が年々上昇しており、類似団体平均よりは低いものの、財政運営の柔軟性が徐々に失われてきている。定員適正化計画による人件費削減や投資的経費に係る地方債の発行制限による公債費の削減など、義務的経費の低減を図り80.0%まで低下させることを目標としていく。

【ラスパイレズ指数】
 17年度における給料表は、年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準重なりも大きなものになっている。こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、勤務成績に基づく昇給制度を導入し、枠外昇給制度の廃止などの措置を講ずることにより、ラスパイレズ指数を98.1から類似団体平均値まで低下させるとともに、特殊勤務手当該当業務の大幅な見直しを行い(10業務から3業務へ)、19年度から実施する。

【実質公債費比率】
 地方債の発行増加により地方債残高が高騰しているため、類似団体に比べ高い水準(17.5%)となっている。この指数の悪化は、財政運営全体の健全化を阻害することにつながるため地方債の発行を抑制(発行総額10億円以下)し将来にむけた財政健全化を促進していく。

【人口一人当たりの地方債高】
 義務教育施設の改築やゴミ処理施設の整備が時期的に集中したため、地方債の発行が増加し類似団体より下回っているが増加傾向にある。地方債を基準とする各財政指数も悪化していることから、地方債の発行を抑制(発行総額10億円以下)し将来にむけた財政健全化を促進していく。

【人口1,000人当たり職員数】
 過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後は、職員数については、平成17年度を初年度とし平成23年度当初までの7年間で定年退職、勤奨退職に対し採用を控える等で12%(35人)削減し、職員人件費の削減を図る。

【人件費・物件費等の適正度】
 社会資本整備や行政サービス水準により人口一人当たりの決算額が変化するため、単純に団体間の比較をすることは困難であるが、全国市町村平均を上回っていることから、指定管理制度への移行を進めるなど施設等の管理を含め行政運営の更なる効率化を推進する必要がある。